

ご加入内容確認事項（意向確認事項）

本確認事項は、万一の事故の際に安心して保険をご利用いただけるよう、ご加入いただく保険商品がお客様のご希望に合致した内容であること、ご加入いただくうえで特に重要な事項を正しくご記入をいただいていること等を確認させていただいたためのものです。お手数ですが以下の各質問事項について再度ご確認くださいませようお願い申し上げます。なお、ご確認にあたりご不明な点等がございましたら、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

1. 保険商品が以下の点でお客様のご希望に合致した内容となっていることをパンフレット・重要事項説明書等でご確認ください。万一、ご希望に合致しない場合はご加入内容を再度ご確認ください。

- 保険金をお支払いする主な場合 保険金額、免責金額（自己負担額）
- 保険期間 保険料・保険料払込方法
- 保険の対象となる方

2. 加入依頼書等の記入事項等につき、以下の点をご確認ください。万一、記入漏れ、記入誤りがある場合は、加入依頼書等を訂正してください。また、下記事項に関し、現在のご加入内容について誤りがありましたら、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

確認事項	傷害補償	左記以外の補償
<input type="checkbox"/> 加入依頼書等の「職業・職務」欄、傷害補償「職種級別」欄は正しくご記入いただいていますか？ ※各区分（AまたはB）に該当する職業例は下記のとおりです。 ○ 職種級別 A に該当する方： 「事務従事者」、「販売従事者」等、下記の職種級別 B に該当しない方 ○ 職種級別 B に該当する方： 「自動車運転者」、「建設作業員」、「農林業作業員」、「漁業作業員」、「採鉱・採石作業員」、「木・竹・草・つる製品製造作業員」（以上、6 職種）	○	—
<input type="checkbox"/> 加入依頼書等の「他の保険契約等」欄は正しく告知いただいていますか？	○	○

3. 重要事項説明書の内容についてご確認ください。

特に「保険金をお支払いしない主な場合」、「告知義務・通知義務等」、「補償の重複に関するご注意*1」についてご確認ください。
*1 例えば、個人賠償責任補償特約をご契約される場合で、他に同種のご契約をされているとき等、補償範囲が重複することがあります。

この保険は、JP共済生協を契約者とし、団体の構成員等を保険の対象とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則としてJP共済生協が有します。

<ご注意>
現在ご加入の方につきましては、表紙記載の募集期間終了までにご加入者の方からの特段のお申し出または保険会社からの連絡がない限り、当団体は、今年度の募集パンフレット等に記載の補償内容・保険料等にて、保険会社に保険契約を申し込みます。

《お問い合わせ先》

取扱代理店：株式会社郵愛

〒151-8502 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-20-6

TEL：0120-221-220

《引受保険会社》

東京海上日動火災保険株式会社
（担当課）公務第二部日本郵政室
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4
TEL：03-3515-4137
（受付時間：平日9:00～17:00）

《保険金請求時の連絡先》

東京海上日動安心110番（事故受付センター）
事故のご連絡・ご相談は全国どこからでも「東京海上日動安心110番」へ



0120-720-110

受付時間：24時間365日

※証券番号（加入者票に記載）をご準備のうえ、ご連絡ください。

<21-T04027 2021年12月作成>

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

「団体総合生活保険」
フルガード保険は「団体総合生活保険」のペットネームです。

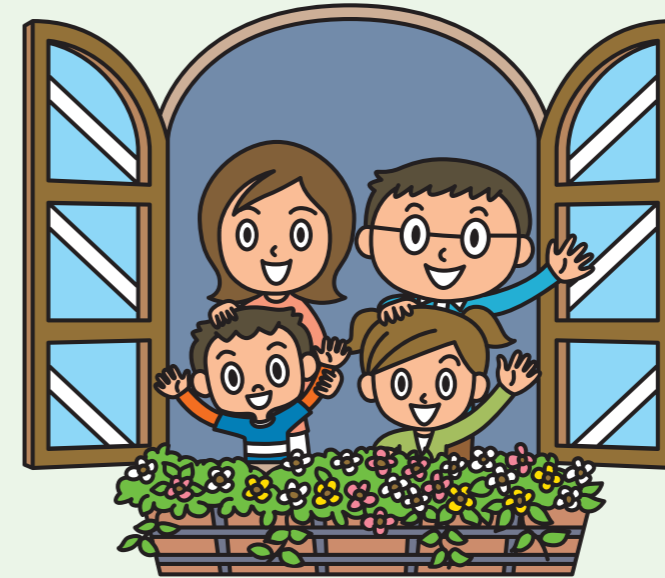
2022年度

JP共済生協組合員のみなさまへ

「フルガード保険」のご案内

（団体総合生活保険）

今回ご更新いただく内容に一部改定（保険料改定）があります。本パンフレットにてご確認ください。



保険料は

47.5%割引

※団体割引30%・損害率による割引25%を適用

保険期間

2022年4月1日午後4時から2023年4月1日午後4時まで1年間

保険料払込方法

ご指定のゆうちょ銀行口座より毎月24日に引き落としします。
保険料は2か月後から口座引落（24日が土・日・祝日の場合は前営業日に引き落とし）
※2022年4月分の保険料は、2022年6月24日から引き落とし開始

募集締切日

2022年2月18日（金）弊社必着

加入方法

「重要事項説明書」「ご加入内容確認事項（意向確認事項）」を必ずご確認ください。
・今回の募集において、加入依頼書のご提出がない場合は【前年同等プラン】欄に記載の内容で自動更新となります。
・新規ご加入の方、変更を希望される方は、「加入依頼書」必要事項をご記入・ご署名のうえ、株式会社郵愛へご提出ください。
加入依頼書の記入方法等につきましては、後記「加入依頼書記入例」をご参照ください。

中途加入も随時受付しています！

株式会社郵愛までご連絡ください！

- 毎月20日（弊社必着）を締切日として、翌月1日午前0時より補償開始となります。（満期日は2023年4月1日午後4時）
- 保険料は補償開始日の翌々月24日より引き落とし開始となります。（24日が土・日・祝日の場合は前営業日に引き落とし）

※JP共済生協の正式名称は「日本郵政グループ労働者共済生活協同組合」です。

おすすめポイント

1 ケガの補償や個人賠償責任補償等がセットになった保険です！

2 47.5%の割引が適用されます！

※団体割引30%・損害率による割引25%

3 個人賠償責任補償の保険金額は国内無制限！
さらに個人賠償責任補償における
示談交渉サービス(国内事故のみ対象)を付帯します！



自動セット

4 充実したサービスにより安心をお届けします！

メディカルアシスト

介護アシスト

デイリーサポート

サービスの詳細は後記「サービスのご案内」をご参照ください。

補償のラインナップ(基本補償)

ライフスタイル等に応じて、ご希望のタイプを選択してください。(参照 P. 4~5)

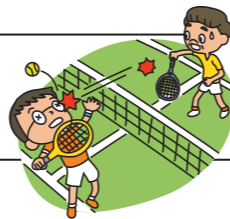
ケガの補償(傷害補償)

例えば…
・交通事故によるケガ
・旅行中のケガ
・スポーツ中のケガ
・家庭内でのケガ
・工作中的ケガ

国内外において「急激かつ偶然な外来の事故」により、保険の対象となる方がケガをした場合に保険金をお支払いします。

死亡・後遺障害

ケガで死亡したり後遺障害が生じた場合に、保険金をお支払いします。



入院・手術

ケガで入院*1したり手術*2を受けた場合に、保険金をお支払いします。

*1 事故の日から180日を経過した後の入院に対してはお支払いできません。また、1事故について180日を限度とします。
*2 事故の日から180日以内に受けた手術に限ります。また、傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。



通院

ケガで通院した場合に、保険金をお支払いします。

※事故の日から180日を経過した後の通院に対してはお支払いできません。また、1事故について90日を限度とします。

賠償の備え(個人賠償責任補償)

例えば…
・買い物中、誤って商品を壊してしまった。
・自転車を運転中、誤って歩行者と接触しケガをさせた。
・レンタルしたスキー用品を誤って壊してしまった。
・他人から借りた旅行カバンを盗まれた。

※「受託品賠償責任補償特約」は、2021年度より「個人賠償責任補償特約」へ移行しました。

国内外において、日常生活で他人にケガをさせたり、他人の物を壊してしまったときや、国内で他人から借りた物や預かった物(受託品)*1を国内外で壊したり盗まれてしまったとき等、法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。

※国内での事故(訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。)に限り、示談交渉は原則として東京海上日動が行います。

*1 自転車、携帯電話、ノート型パソコンやタブレット、コンタクトレンズ、眼鏡、1個または1組で100万円を超える物等は、受託品に含みません。

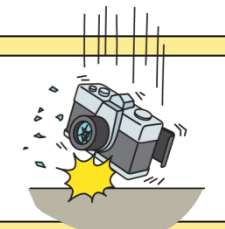


持ち物への備え(携行品)

例えば…
・旅行中、誤ってカメラを落として壊してしまった。
・外出中、ハンドバッグをひったくられた。

国内外において、保険の対象となる方が所有する、自宅外で携行している家財が偶然な事故によって損害を受けた場合に保険金をお支払いします。

※自転車、サーフボード、携帯電話、ノート型パソコンやタブレット、コンタクトレンズ、眼鏡、手形その他の有価証券(小切手は含みません。)、商品・製品や設備・什器(じゅうき)、動物や植物等の生物等は、補償の対象となりません。



救援者費用等補償

例えば…
・乗っていた船舶が遭難し、捜索救助費用を負担した。
・ケガで長期入院することになり、家族に駆けつけてもらうことになった。

国内外において、急激かつ偶然な外来の事故により緊急の捜索・救助活動を要する状態となった場合や、ケガにより長期入院した場合等で、保険の対象となる方またはその親族等が捜索費用や現地へ赴くための交通費・宿泊料等を負担した場合に、保険金をお支払いします。



補償のラインナップ(追加補償)

部屋を借りた時の備え(借家人賠償責任補償)

例えば…
・失火により借家を焼失させてしまった。
・給排水設備の漏水事故で建物内部を水浸しにしてしまい、壁紙を張り替えた。

国内における借戸室での火災、破裂・爆発、水濡(ぬ)れ、盗難事故により、貸主に対して法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。また、落雷、風災・雪災、外部からの物体の衝突等の事故により、法律上の損害賠償責任が生じないときであっても、貸主との契約に基づいて借戸室を修理した場合にも保険金をお支払いします。

※示談交渉は東京海上日動では行いません。



ホールインワンへの備え

(ホールインワン・アルバトロス費用補償)

例えば…
・ホールインワンを達成したため、記念品を購入し、同伴競技者に贈呈した。

国内の9ホール以上を有するゴルフ場においてゴルフのプレー中にホールインワンまたはアルバトロスを達成し、慣習として達成のお祝い費用等を負担した場合に保険金をお支払いします。

※ホールインワンの証明として東京海上日動が求める証明書・映像等をご提出いただけます。



保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、後記「補償の概要等」をご確認ください。

あなたのライフスタイルは・・・

被保険者

ご家族 ご夫婦 個人

お住まいは借家で、借家人賠償責任補償は必要ですか？

はい いいえ

はい いいえ

はい いいえ

ホールインワン(ゴルフ)に備える補償は必要ですか？

はい いいえ はい いいえ

はい いいえ はい いいえ

はい いいえ はい いいえ

FA FB FC FD

PA PB PC PD

SA SB SC SD

保険料(月払)・保険金額

※ご加入口数は1口のみです。

【保険期間：1年間、団体割引：30%、損害率による割引：25%】

◆家族コース◆

	職種級別 *1	タイプ			
		FA	FB	FC	FD
保険料(月払)	A 事務職・郵便外務等	2,750円	2,490円	2,600円	2,340円
	B 自動車運転者等	3,060円	2,800円	2,910円	2,650円
傷害補償	死亡・後遺障害保険金額	200万円			
	入院保険金日額 *2(1日あたり)	3,000円			
	通院保険金日額(1日あたり)	2,000円			
個人賠償責任補償保険金額	国内 無制限 / 国外 1億円				
携行品保険金額(免責金額(自己負担額)：5,000円)	30万円				
救援者費用等補償保険金額	300万円				
借家人賠償責任補償保険金額	1,000万円	1,000万円	-	-	
ホールインワン・アルバイトロス費用補償保険金額	50万円	-	50万円	-	

◆夫婦コース◆

	職種級別 *1	タイプ			
		PA	PB	PC	PD
保険料(月払)	A 事務職・郵便外務等	1,750円	1,490円	1,600円	1,340円
	B 自動車運転者等	2,060円	1,800円	1,910円	1,650円
傷害補償	死亡・後遺障害保険金額	200万円			
	入院保険金日額 *2(1日あたり)	3,000円			
	通院保険金日額(1日あたり)	2,000円			
個人賠償責任補償保険金額	国内 無制限 / 国外 1億円				
携行品保険金額(免責金額(自己負担額)：5,000円)	30万円				
救援者費用等補償保険金額	300万円				
借家人賠償責任補償保険金額	1,000万円	1,000万円	-	-	
ホールインワン・アルバイトロス費用補償保険金額	50万円	-	50万円	-	

◆個人コース◆

	職種級別 *1	タイプ			
		SA	SB	SC	SD
保険料(月払)	A 事務職・郵便外務等	1,220円	960円	1,070円	810円
	B 自動車運転者等	1,530円	1,270円	1,380円	1,120円
傷害補償	死亡・後遺障害保険金額	200万円			
	入院保険金日額 *2(1日あたり)	3,000円			
	通院保険金日額(1日あたり)	2,000円			
個人賠償責任補償保険金額	国内 無制限 / 国外 1億円				
携行品保険金額(免責金額(自己負担額)：5,000円)	30万円				
救援者費用等補償保険金額	300万円				
借家人賠償責任補償保険金額	1,000万円	1,000万円	-	-	
ホールインワン・アルバイトロス費用補償保険金額	50万円	-	50万円	-	

*1 保険料は保険の対象となる方ご本人の職種級別によって異なります。上記保険料は職種級別A(事務従事者、郵便外務員、学生、家事従事者等)、職種級別B(貨物自動車運転者、営業用乗用自動車運転者等)の方を対象としたものです。

職種級別がご不明な方は、株式会社郵愛までお問い合わせください。
なお、夫婦コース、家族コースの場合、保険の対象となる方ご本人が職種級別Bに該当するときは、他の方を保険の対象となる方ご本人とすることにより、保険料が安くなる場合がありますので、詳しくは株式会社郵愛までお問い合わせください。

*2 手術保険金のお支払い額は、入院保険金日額の10倍(入院中の手術)または5倍(入院中以外の手術)となります。傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。

保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、後記「補償の概要等」をご確認ください。

ご加入者

○ご加入者(「団体総合生活保険加入依頼書」(以下「加入依頼書」)の加入者欄に記名いただける方)は、**JP共済生協組合員ご本人**に限ります。なお、ご加入いただける口数は、被保険者1名につき1口となります。

※JP共済生協組合員とは、JP共済生協に加入し、総合共済・火災共済・交通災害共済・団体生命共済・せいめい共済・マイカー共済のうち、いずれか1つ以上ご利用いただいている方をいいます。



被保険者

被保険者(「加入依頼書」の被保険者欄に記名いただける方)の範囲	コース	家族コース 夫婦コース	個人コース
	①JP共済生協の組合員(団体の構成員)		○
②上記①のご家族	配偶者、お子様、ご両親、ご兄弟	○	○
	上記①と同居されている上記以外のご親族	×	○

補償対象者

各コースにおける補償の対象者は下表のとおりとなります。

補償項目	コース	家族コース	夫婦コース	個人コース
傷害補償、携行品、救援者費用等補償		①②③④	①②	①
個人賠償責任補償		①②③④	①②③④	①②③④
借家人賠償責任補償 ホールインワン・アルバイトロス費用補償		①	①	①

①ご本人*1 ②ご本人*1の配偶者 ③ご本人*1またはその配偶者の同居のご親族
④ご本人*1または配偶者の別居の未婚のお子様

※保険の対象となる方の続柄は、傷害、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。
※賠償責任に関する補償において、ご本人*1が未成年者または保険の対象となる方が責任無能力者である場合は、未成年者または責任無能力者の親権者およびその他の法定の監督義務者等も保険の対象となる方に含まれます(未成年者または責任無能力者に関する事故に限ります。)。
*1 上記、**被保険者**の表の被保険者の範囲に該当し、かつ、「加入依頼書」に『保険の対象となる方(被保険者)ご本人』として記載された方をいいます。

【「保険の対象となる方(被保険者)について」における用語の解説】

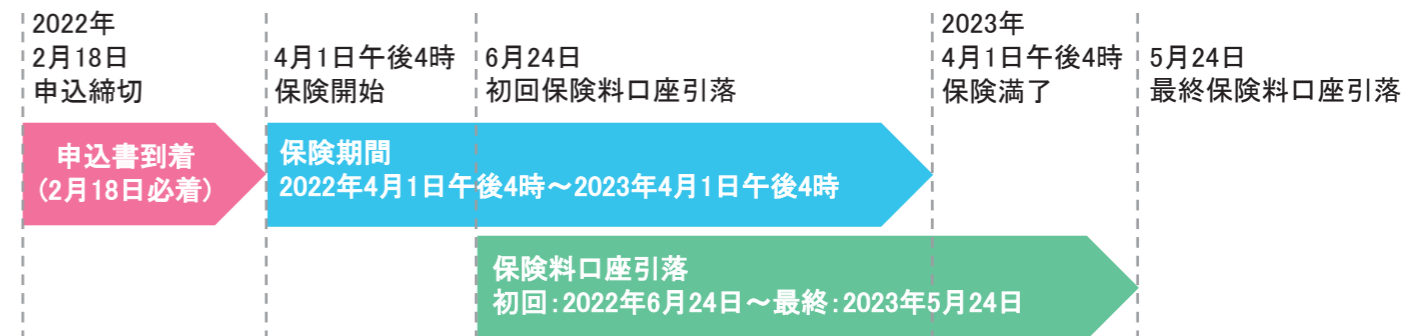
(1)配偶者:法律上の配偶者のほか、①婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情(婚約とは異なります。)にある方および②戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含まれます。
ただし、①および②については、以下の要件をすべて満たすことが書面等により確認できる場合に限り、
a.婚姻意思を有すること(戸籍上の性別が同一の場合は、夫婦同様の関係を将来にわたり継続する意思をいいます。)。
b.同居により夫婦同様の共同生活を送っていること。
(2)親族:6親等以内の血族および3親等以内の姻族をいいます(配偶者を含みません。)。
(3)未婚:これまでに婚姻歴がないことをいいます。

加入手続

- 「加入依頼書」に必要事項を記入のうえ、株式会社 郵愛まで送付ください(後記、「加入依頼書記入例」をご参照ください。)
- 新規ご加入、ご変更の締め切りは**2022年2月18日(金)弊社必着**となります。
- 今年度の募集パンフレット等に記載の内容にて更新される方**につきましては、**特段のご加入手続は不要**です。
- ご加入者様には、加入の証として「加入者票」を発行いたしますので大切に保管してください。
- 中途加入も随時受付**しています。加入依頼書をお送りしますので、株式会社郵愛までお問い合わせください。毎月20日弊社必着、特段の不備がなければ翌月1日付の加入となります。

保険料の徴収方法

- 保険料は、**ご指定のゆうちょ銀行口座(ご加入者ご本人名義)より始期月の2か月後から毎月24日に引き落とし**をさせていただきます。2022年4月分の保険料は2022年6月24日から口座引落開始となります。
*引落日が土・日・祝の場合は**前営業日**となります。
- 保険料の引き落としができなかった場合、翌月に併徴いたします。
- 2か月連続で口座引落ができなかった場合、年度内の残保険料を一括にお振込みいただくこととなります。一括してお振り込みいただけない場合はご契約が「解除」となり、保険金のお支払い対象にならない場合がございますのでご注意ください。



更新にあたりご加入者からの特段のお申し出または引受保険会社からの連絡がない場合、本パンフレット記載の補償内容で更新となります。

内容変更手続き

- 保険期間中に契約のコースやタイプを変更ご希望の場合は、株式会社 郵愛までお問い合わせください。また、職業級別によって保険料は異なります。特に「職業・職務」にご変更がある場合は、あらかじめご連絡をお願いいたします。別途変更書類をお送りいたします。
- 住所変更、特に「借家人賠償責任」を付帯されている場合は、あらかじめご連絡**をお願いいたします。住所変更をされておらず万が一事故があった場合、補償対象にならないためご注意願います。
- 変更書類の締め切りは、毎月20日弊社必着、特段の不備がなければ翌月1日付けの変更となります。

ご解約

- 契約期間中途での任意解約は、株式会社 郵愛までご連絡ください。
- 解約書類をお送りいたしますので、ご加入者フルネームで署名のうえご返送をお願いいたします。解約書類の締め切りは、毎月20日弊社必着、翌月1日付けの解約となります。
- ご解約された場合でも、**解約日の翌々月(または翌月)まで保険料は引落とります**のでご了承ください。

加入依頼書記入例

◆更新用◆

- ◆加入依頼書のA「補償内容のご確認」の頁にご案内の【前年同等プラン】欄に、現在ご加入の補償内容と同等のプランをご案内しております。今回の募集において、加入依頼書のご提出がない場合は【前年同等プラン】欄に記載の内容で自動更新となります。
- ◆ご加入内容等に変更がある場合は、下記1～7のご案内に沿ってご記入のうえご提出ください(2022年2月18日(金)必着)。
- ◆1、4、5については記入がもれてしまうことがありますのでご注意ください。
- ◆加入依頼書は、保険の対象となる方(被保険者)ご本人1名につき1部必要となります。「保険の対象となる方(被保険者)」を新たに追加される場合には、必要部数をパンフレット等記載の株式会社郵愛までお申し出ください。詳細につきましては、別途ご案内させていただきます。

※下記加入依頼書はイメージです。実際のものとは異なる場合があります。

- 1 記入日を必ず記入してください。
- 2 ◆記載誤りがある場合
印字内容を二重線で抹消のうえ、正しい内容を枠内にご記入ください。
※機械印字と重ならないようにご記入ください。
◆記載もれがある場合
生年月日欄等に記載もれがありましたら、必ずご記入ください。
- 3 3ご加入者(JP共済生協組合員)フルネームの自署をお願いします。
※ご捺印不要
- 4 下表をご参照のうえ、ご希望のお手続きに○をしてください。
- 5 ◆☆職業・職務
職業・職務コードをご記入ください。
◆職種級別
職種級別コードをご記入ください。
※現在加入されている方で、変更がある場合や記載がもれている場合も必ずご記入ください。
- 6 ◆補償内容を変更する場合
印字内容を二重線で抹消のうえ、今回ご加入いただくタイプ名を枠内にご記入ください。
※機械印字と重ならないようにご記入ください。
- 7 ◆補償内容を変更する場合
・被保険者・1回分保険料
変更後の被保険者ごとの1回分の保険料をご記入ください。
・加入者・1回分合計保険料
変更後の加入者ごとの1回分の保険料をご記入ください。
※被保険者明細が複数部の場合は、合算した保険料をご記入ください。

5 例えば、郵便集配員の場合...
・二輪自動車・原付で集配される方は、職業職務コード「040」、職種級別「A」
・自動車で集配される方は、職業職務コード「030」、職種級別「B」をご記入ください。
職種級別がご不明な方は、株式会社郵愛までお問い合わせください。

【傷害補償】 職業・職務・職種級別コード		
010	A	事務職
020	A	営業職
030	B	自動車運転者
040	A	運輸従事者
050	A	金属製造加工作業者
060	B	建設作業員
070	A	家事従事者
080	A	学生
090	A	無職者
990	※	その他

※「その他」の場合は加入依頼書裏面の記入欄に具体的にご記入ください。また、職種級別コードは株式会社郵愛までお問い合わせください。

4	ご希望のお手続き	○をつけていただく項目
●	ご加入者・被保険者の加入内容を変更される場合	加入内容変更
●	新たに被保険者を追加される場合	被保険者明細追加
●	被保険者明細を更新されない場合(ご契約は更新される場合)	本被保険者明細は更新しない
●	ご契約者(被保険者全員)を更新されない場合	全員更新しない

◆新規用◆

- ◆ご加入の際は、下記1～9の記入方法のご案内に沿ってご記入のうえご提出ください(2022年2月18日(金)必着)。
- ◆1、4、6、7については記入が漏れてしまうことがありますのでご注意ください。
- ◆加入依頼書は、保険の対象となる方(被保険者)ご本人1名につき1部必要となります。「保険の対象となる方(被保険者)」の人数に応じて、必要部数をパンフレット等記載の株式会社郵愛までお申し出ください。

※下記加入依頼書はイメージです。実際のものとは異なる場合があります。

- 1 記入日を必ず記入してください。
- 2 【ご加入者】
「ご住所、お名前の漢字(カナ)、電話番号、生年月日、性別等」の必要事項をご記入ください。
※電話番号と郵便番号にはハイフンを入れてください。
- 3 3ご加入者(JP共済生協組合員)フルネームの自署をお願いします。
※ご加入者お名前の記入・ご署名どちらも必要となります。
※ご捺印不要
- 4 「新規に加入」に○をしてください。
- 5 【被保険者】
「本人のお名前の漢字(カナ)、生年月日、性別」及び「本人のご住所」
・加入者と同じ場合
「ご加入者と同じ」に○をしてください。
※各項目のご記入は不要です。
・加入者と異なる場合
各項目をご記入ください。
- 6 6加入者からみた続柄
続柄コードをご記入ください。
・★他の保険契約等
該当がある場合は「あり」に○をし、加入依頼書裏面に内容をご記入ください。
- 7 ◆☆職業・職務
職業・職務コードをご記入ください。
◆職種級別
職種級別コードをご記入ください。
※「ご加入者と同じ」に○をされた場合も、「職業・職務、職種級別」のご記入は必要です。
- 8 8ご加入いただくタイプをご記入ください。
- 9 ◆被保険者・1回分保険料
被保険者ごとの1回分の保険料をご記入ください。
◆加入者・1回分合計保険料
加入者ごとの1回分の保険料をご記入ください。
※被保険者明細が複数部の場合は、合算した保険料をご記入ください。

6 続柄コード	
01	本人
02	配偶者
03	父母
04	子
05	兄弟姉妹
06	祖父母
07	孫
08	その他親族

6 例えば、郵便集配員の場合...
・二輪自動車・原付で集配される方は、職業職務コード「040」、職種級別「A」
・自動車で集配される方は、職業職務コード「030」、職種級別「B」をご記入ください。
職種級別がご不明な方は、株式会社郵愛までお問い合わせください。

7 【傷害補償】 職業・職務・職種級別コード		
010	A	事務職
020	A	営業職
030	B	自動車運転者
040	A	運輸従事者
050	A	金属製造加工作業者
060	B	建設作業員
070	A	家事従事者
080	A	学生
090	A	無職者
990	※	その他

※「その他」の場合は加入依頼書裏面の記入欄に具体的にご記入ください。また、職種級別コードは株式会社郵愛までお問い合わせください。

フルガード保険 Q&A

Q 1 加入に関して要件はありますか？

A 1 JP共済生協の組合員に限りご加入いただけます。
JP共済生協組合員とは「JP共済生協に加入し、総合共済・火災共済・交通災害共済・団体生命共済・せいめい共済・マイカー共済のうち、いずれか1つ以上ご利用いただいている方」をいいます。

Q 2 退職しても継続できますか？

A 2 継続できます。ただし、退職後もJP共済生協組合員であることが要件となります。
総合共済など現役の方しか加入できない共済商品のみにご加入の場合は、他共済のご加入が要件となります。また、退職に伴い自動解約にはなりません。ご解約ご希望の場合は書類の提出が必要となります。

Q 3 中途加入、あるいは期中での変更はできますか？

A 3 必要書類をお送りいたします。書類の提出は毎月20日弊社必着、特段不備がなければ翌月1日補償開始(変更)となります。

Q 4 転居します。手続きは必要ですか？

A 4 住所変更、特に「借家人賠償責任」を付帯されている場合はあらかじめご連絡をお願いします。
住所変更がされておらず、万が一事故があった場合、補償対象とならないためご注意ください。

Q 5 加入者票はいつ頃届きますか？

A 5 加入者票は、加入月(変更月)の中旬の発送となります。

Q 6 保険料はいつから引き落としになりますか？

A 6 ご指定のゆうちょ銀行口座より、始期月(変更月)の2か月後から毎月24日に引き落としとなります。(加入者本人口座に限られます。)

Q 7 配当金や返戻金はありますか？

A 7 契約者配当金、満期返戻金、解約返戻金はありません。

Q 8 自転車保険を検討しています。フルガード保険で補償されますか？

A 8 フルガード保険で補償されます。(個人賠償責任補償と傷害補償が自転車保険に該当します。)
事故の相手に対する補償…個人賠償責任補償(生命・からだ・財産(モノ))
ご自身のケガに対する補償…傷害補償(生命・からだ)
※業務中に自転車を使用中に起こした事故は個人賠償責任補償では補償されません。ご自身の自転車、借りている自転車は対象外です。

Q 9 リモート授業用に学校からノート型パソコン、タブレットなどを借りています。補償の対象になりますか？

A 9 フルガード保険の補償対象にはなりません。
学校から借りているノート型パソコン、タブレットは「個人賠償責任補償(受託品賠償)」の対象外です。

Q 10 保険金請求をしたい場合は、どちらに連絡をすればよいですか？


A 10 東京海上日動 安心110番へご連絡をお願いいたします。
安心110番(事故受付センター):0120-720-110(受付時間:24時間365日)
傷害(ケガ)による請求の場合は、おケガをされた日、その状況などをご連絡ください。

サービスのご案内 「日頃の様々な悩み」から「もしも」のときまでバックアップ！ 東京海上日動のサービス体制なら安心です。

※サービスの内容は変更・中止となる場合があります。
※サービスのご利用にあたっては、グループ会社・提携会社の担当者が、「お名前」「ご連絡先」「団体名:JP共済生協」等を確認させていただきますのでご了承ください。

・メディカルアシスト 自動セット

お電話にて各種医療に関するご相談に応じます。
また、夜間の救急医療機関や最寄りの医療機関をご案内します。



受付時間*1: 24時間365日

0120-708-110

*1 予約制専門医相談は、事前予約が必要です(予約受付は、24時間365日)。

緊急医療相談

常駐の救急科の専門医および看護師が、緊急医療相談に24時間お電話で対応します。

医療機関案内

夜間・休日の受付を行っている救急病院や、旅先での最寄りの医療機関等をご案内します。

予約制専門医相談

様々な診療分野の専門医が、輪番予約制で専門的な医療・健康電話相談をお受けします。

がん専用相談窓口


がんに関する様々なお悩みに、経験豊富な医師とメディカルソーシャルワーカーがお応えします。

転院・患者移送手配 *2

転院される時、民間救急車や航空機特殊搭乗手続き等、一連の手配の一切を承ります。
*2 実際の転院移送費用は、お客様にご負担いただきます。

・介護アシスト 自動セット

お電話にてご高齢者の生活支援や介護に関するご相談に応じ、優待条件でご利用いただける各種サービスをご紹介します。



受付時間:
いずれも
土日祝日、
年末年始を除く

- ・電話介護相談 : 9:00~17:00
- ・各種サービス優待紹介 : 9:00~17:00

0120-428-834

電話介護相談

ケアマネジャー・社会福祉士・看護師等が、公的介護保険制度の内容や利用手続、介護サービスの種類や特徴、介護施設の入所手続、認知症への対処法といった介護に関するご相談に電話でお応えします。
認知症のご不安に対しては、医師の監修を受けた「もの忘れチェックプログラム*1」をご利用いただくことも可能です。
*1 お電話でいくつかのアンケートにお答えいただき、その回答結果に基づいて、受診のおすすめや専門医療機関のご案内等を行います。

インターネット介護情報サービス

情報サイト「介護情報ネットワーク」を通じて、介護の仕方や介護保険制度等、介護に関する様々な情報をご提供します。


[ホームページアドレス] www.kaigonw.ne.jp

各種サービス優待紹介 *2

「家事代行」「食事宅配」「リフォーム」「見守り・緊急通報システム」「福祉機器」「有料老人ホーム・高齢者住宅」「バリアフリー旅行」といったご高齢の方の生活を支える各種サービスについて優待条件でご利用いただける事業者をご紹介します。*3
※お住まいの地域によってはご利用いただけなかったり、優待を実施できないサービスもあります。
*2 本サービスは、サービス対象者(「ご注意ください」をご参照ください。)に限りご利用いただけます。
*3 サービスのご利用にかかる費用については、お客様にご負担いただけます。

・デイリーサポート 自動セット

法律・税務・社会保険に関するお電話でのご相談や毎日の暮らしに役立つ情報をご提供します。



受付時間:
いずれも
土日祝日、
年末年始を除く

- ・法律相談 : 10:00~18:00
- ・税務相談 : 14:00~16:00
- ・社会保険に関する相談 : 10:00~18:00
- ・暮らしの情報提供 : 10:00~16:00

0120-285-110

法律・税務相談

提携の弁護士等が身の回りの法律や税金に関するご相談に電話でわかりやすくお応えします。また、ホームページを通じて、法律・税務に関するご相談を24時間電子メールで受け付け、弁護士等の専門家が電子メールでご回答します。
[ホームページアドレス] www.tokiomarine-nichido.co.jp/contractor/service/consul/input.html
※弁護士等のスケジュールとの関係でご回答までに数日かかる場合があります。

暮らしの情報提供

グルメ・レジャー情報・冠婚葬祭に関する情報・各種スクール情報等、暮らしに役立つ様々な情報を電話でご提供します。

社会保険に関する相談

公的年金等の社会保険について提携の社会保険労務士がわかりやすく電話でご説明します。
※社会保険労務士のスケジュールとの関係でご回答までに数日かかる場合があります。

ご注意ください (各サービス共通)

- ・ご相談のご利用は、保険期間中にご相談内容の事柄が発生しており、かつ現在に至るまで保険契約が継続している場合に限りです。
- ・ご相談の対象は、ご契約者、ご加入者および保険の対象となる方(法人は除きます。)、またはそれらの方の配偶者*1・ご親族*2の方(以下サービス対象者といえます。)のうち、いずれかの方に日本国内で発生した身の回りの事象(事業活動等を除きます。)とし、サービス対象者からの直接の相談に限りです。
- ・一部の地域ではご利用いただけないサービスもあります。
- ・各サービスは、東京海上日動がグループ会社または提携会社を通じてご提供します。
- ・メディカルアシストおよび介護アシストの電話相談は医療行為を行うものではありません。また、ご案内した医療機関で受診された場合の費用はお客様のご負担となります。
- *1 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方および戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含みます。婚姻とは異なります。
- *2 6親等以内の血族・3親等以内の姻族をいいます。

■ 団体総合生活保険 補償の概要等

保険期間：1年

※ご加入いただくタイプによっては保険金お支払いの対象とならない場合があります。ご加入のタイプの詳細については、「保険金額・保険料」表等をご確認ください。

【傷害補償】

「急激かつ偶然な外来の事故」により、保険の対象となる方がケガ*1をした場合に保険金をお支払いします。

*1 ケガには、有毒ガスまたは有毒物質による急性中毒を含みます。ただし、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。なお、職業病、テニス肩のような急性性、偶然性、外来性のいずれかまたはすべてを欠くケースについては、保険金お支払いの対象となりませんのでご注意ください。

保険金支払の対象となっていない身体に生じた障害の影響等によって、保険金を支払うべきケガの程度が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額をお支払いします。詳細は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合	
傷害補償基本特約	死亡保険金	<p>事故の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合 ▶死亡・後遺障害保険金額の全額をお支払いします。</p> <p>※1事故について、既に支払われた後遺障害保険金がある場合は、死亡・後遺障害保険金額から既に支払われた金額を差し引いた額をお支払いします。</p>	<p>・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じたケガ ・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じたケガ ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じたケガ（その方が受け取るべき金額部分） ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じたケガ ・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じたケガ ・脳疾患、疾病または心神喪失によって生じたケガ ・妊娠、出産、早産または流産によって生じたケガ ・外科的手術等の医療処置（保険金が支払われるケガを治療する場合を除きます。）によって生じたケガ ・自動車等の乗用具を用いて競技、試運転、競技場でのフリー走行等を行っている間に生じた事故によって被ったケガ ・むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないもの ・ピッケル等の登山用具を使用する山岳登山、ハンググライダー搭乗等の危険な運動等を行っている間に生じた事故によって被ったケガ ・オートバイ・自動車競争選手、自転車競争選手、猛獣取扱者、プロボクサー等の危険な職業に従事している間に生じた事故によって被ったケガ</p>
	後遺障害保険金	<p>事故の日からその日を含めて180日以内に身体に後遺障害が生じた場合 ▶後遺障害の程度に応じて死亡・後遺障害保険金額の4%～100%をお支払いします。</p> <p>※1事故について死亡・後遺障害保険金額が限度となります。</p>	
	入院保険金	<p>医師等の治療を必要とし、事故の日からその日を含めて180日以内に入院された場合 ▶入院保険金日額に入院した日数（実日数）を乗じた額をお支払いします。ただし、事故の日からその日を含めて180日を経過した後の入院に対してはお支払いできません。また、支払対象となる「入院した日数」は、1事故について180日を限度とします。</p> <p>※入院保険金が支払われる期間中、さらに別のケガをされても入院保険金は重複してはお支払いできません。</p>	
	手術保険金	<p>治療を目的として、公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料の算定対象として列挙されている手術*1または先進医療*2に該当する所定の手術を受けられた場合 ▶入院保険金日額の10倍（入院中の手術）または5倍（入院中以外の手術）の額をお支払いします。ただし、1事故について事故の日からその日を含めて180日以内に受けた手術1回に限りです。*3</p> <p>*1 傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。 *2 「先進医療」とは、公的医療保険制度に定められる評価療養のうち、厚生労働大臣が定める先進医療（先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所等において行われるものに限ります。）をいいます（詳細については厚生労働省のホームページをご参照ください。）。なお、療養を受けた日現在、公的医療保険制度の給付対象になっている療養は先進医療とはみなされません（保険期間中に対象となる先進医療は変動する可能性があります。）。 *3 1事故に基づくケガに対して入院中と入院中以外の両方の手術を受けた場合には、入院保険金日額の10倍の額のみお支払いします。</p>	
通院保険金	<p>医師等の治療を必要とし、事故の日からその日を含めて180日以内に通院（往診を含みます。）された場合 ▶通院保険金日額に通院した日数（実日数）を乗じた額をお支払いします。ただし、事故の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、お支払いできません。また、支払対象となる「通院した日数」は、1事故について90日を限度とします。</p> <p>※入院保険金と重複してはお支払いできません。また、通院保険金が支払われる期間中、さらに別のケガをされても通院保険金は重複してはお支払いできません。 ※通院しない場合であっても、医師等の治療により所定の部位の骨折等によりギプス等*1を常時装着した日数についても、「通院した日数」に含みます。</p> <p>*1 ギプス、ギプスシーネ、ギプスシャーレ、副子・シーネ固定、創外固定器、PTBキャスト、PTBブレースおよび三内式シーネをいいます。</p>		

【賠償責任に関する補償】

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
個人賠償責任補償特約	<p>国内外において以下のような事由により、保険の対象となる方が法律上の損害賠償責任を負う場合 ■日常生活に起因する偶然な事故により、他人にケガ等をさせたり他人の財物を壊した場合 ■保険の対象となる方が居住に使用する住宅の所有、使用または管理に起因する偶然な事故により、他人にケガ等をさせたり他人の財物を壊した場合 ■電車等*1を運行不能にさせた場合 ■国内で受託した財物（受託品）*2を壊したり盗まれた場合 ▶1事故について保険金額を限度に保険金をお支払いします。</p> <p>※国内での事故（訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。）に限り、示談交渉は原則として東京海上日動が行います。</p> <p>※東京海上日動との直接折衝について相手方の同意が得られない場合や保険の対象となる方に損害賠償責任がない場合等には、相手方との示談交渉はできませんのでご注意ください。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。 ※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p>	<p>・ご契約者または保険の対象となる方等の故意によって生じた損害 ・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 ・職務の遂行に直接起因する損害賠償責任（仕事上の損害賠償責任*1）によって保険の対象となる方が被る損害 ・保険の対象となる方およびその同居の親族に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・第三者との間の特別な約定により加重された損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・保険の対象となる方の自殺行為、犯罪行為または闘争行為 ■差押え、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使 ■受託品が通常有する性質や性能を欠いていること ■自然の消耗または劣化、変色、さび、かび、ひび割れ、虫食い ■受託品が有する機能の喪失または低下を伴わないすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、単なる外観上の損傷や汚損 ■受託品に対する加工や修理・点検等の作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害 ■受託品の電気的または機械的事故 ■受託品の置き忘れまたは紛失*4 ■詐欺または横領 ■風、雨、雪、雹（ひょう）、砂塵（さじん）等の吹き込みや浸み込みまたは漏入 ■受託品が委託者に引き渡された後に発見された受託品の損壊</p>
	<p>*1 自動車、電車、気動車、モノレール等の軌道上を走行する陸上の乗用具をいいます。 *2 以下のものは受託品には含まれません。 自動車、原動機付自転車、自転車、船舶、サーフボード、ラジコン模型、携帯電話、ノート型パソコン、コンパクトレンズ、眼鏡、手形その他の有価証券、クレジットカード、設計書、帳簿、動物や植物等の生物、乗車券、航空券、通貨、貴金属、宝石、美術品、データやプログラム等の無体物、1個または1組で100万円を超える物</p>	<p>*1 保険の対象となる方がゴルフの競技または指導を職業としている方以外の場合、ゴルフの練習、競技または指導*5中に生じた事故による損害賠償責任は除きます。 *2 受託品、ホテルまたは旅館等の宿泊が可能な施設および施設内の動産、ゴルフ場敷地内におけるゴルフ・カートを除きます。 *3 自転車やゴルフ場敷地内におけるゴルフ・カートを除きます。 *4 置き忘れまたは紛失後の盗難を含みます。 *5 ゴルフの練習、競技または指導に付随してゴルフ場、ゴルフ練習場敷地内で通常行われる更衣、休憩、食事、入浴等の行為を含みます。</p>
借家人賠償責任補償特約	<p>国内における借戸室での火災、破裂・爆発、水濡（ぬ）れ、盗難の事故により、貸主に対して法律上の損害賠償責任を負う場合 ▶1事故について保険金額を限度に保険金をお支払いします。また、落雷、風災・雪災、外部からの物体の衝突等の事故により、法律上の損害賠償責任が生じないときであっても、貸主との契約に基づいて借戸室を修理した費用も補償します。</p> <p>※示談交渉は東京海上日動では行いません。 ※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。 ※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。 ※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p>	<p>・ご契約者または保険の対象となる方等の故意によって生じた損害 ・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 ・心神喪失によって生じた損害*1 ・借戸室の改築、増築、取りこわし等の工事によって生じた損害*1 ・借戸室の貸主との間の特別な約定により加重された損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害*1 ・借戸室を貸主に引き渡した後に発見された借戸室の損壊に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害*1</p>

【財産に関する補償】

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
携行品特約	<p>国内外において、保険の対象となる方が所有する家財のうち、一時的に持ち出された家財、住宅外において携行中の家財または住宅外で取得し住宅に持ち帰るまでの間の家財に損害が生じた場合</p> <p>▶ 損害額（修理費）から免責金額（自己負担額：1事故について5,000円）を差し引いた額を、保険期間を通じて保険金額を限度に保険金としてお支払いします。 ただし、損害額は時価額*1を限度とします。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。 ※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。 ※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p> <p>*1 損害が生じた地および時における保険の対象の価額をいいます。</p> <p>◎以下のものは補償の対象となりません。 <u>自動車、原動機付自転車、自転車、船舶、サーフボード、ラジコン模型、携帯電話、ノート型パソコン、コンタクトレンズ、眼鏡、手形その他の有価証券（小切手は含みません）、クレジットカード、設計書、帳簿、商品・製品や設備・什器（じゅうき）、動物や植物等の生物、データやプログラム等の無体物</u></p>	<p>・ご契約者、保険の対象となる方またはその同居の親族等の故意または重大な過失によって生じた損害</p> <p>・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害</p> <p>・保険の対象となる方の自殺行為、犯罪行為または闘争行為による損害</p> <p>・無免許運転や酒気帯び運転をしている間に生じた事故による損害</p> <p>・差押え、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使に起因する損害</p> <p>・保険の対象が通常有する性質や性能を欠いていることに起因して生じた損害</p> <p>・自然の消耗または劣化、変色、さび、かび、ひび割れ、虫食い等による損害</p> <p>・保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わないすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、単なる外観上の損傷や汚損による損害</p> <p>・保険の対象に対する加工や修理・点検等の作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害</p> <p>・電気的または機械的事故に起因する損害</p> <p>・保険の対象の置き忘れまたは紛失*1に起因する損害</p> <p>・詐欺または横領に起因する損害</p> <p>・風、雨、雪、雹（ひょう）、砂塵（さじん）等の吹き込みや浸み込みまたは漏入により生じた損害</p> <p>・保険の対象となる方の居住する住宅内（敷地を含みません。）で生じた事故による損害</p> <p>等</p> <p>*1 置き忘れまたは紛失後の盗難を含みます。</p>

【費用に関する補償】

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
救援者費用等補償特約	<p>国内外において以下のような事由により、保険の対象となる方またはその親族等が捜索費用や現地へ赴くための交通費・宿泊料等を負担した場合</p> <p>■保険の対象となる方が搭乗している航空機・船舶が行方不明になった場合</p> <p>■急激かつ偶然な外来の事故により、保険の対象となる方の生死が確認できない場合または、緊急の捜索・救助活動を要する状態になったことが公的機関により確認された場合</p> <p>■保険の対象となる方の居住に使用する住宅外において被った急激かつ偶然な外来の事故によるケガのため、保険の対象となる方が事故の日からその日を含めて180日以内に死亡または継続して14日以上入院した場合</p> <p>等</p> <p>▶1事故について保険金額を限度に保険金をお支払いします。 ※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。 ※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p>	<p>・ご契約者または保険の対象となる方等の故意または重大な過失によって生じた損害</p> <p>・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた損害（その方が受け取るべき金額部分）</p> <p>・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害</p> <p>・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた損害</p> <p>・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じた事故によって生じた損害</p> <p>・脳疾患、疾病または心神喪失によって生じた損害</p> <p>・妊娠、出産、早産または流産によって生じた損害</p> <p>・外科的手術等の医療処置（保険金が支払われるケガを治療する場合を除きます。）によって生じた損害</p> <p>・ピッケル等の登山用具を使用する山岳登山、ハンググライダー搭乗等の危険な運動等を行っている間に生じた事故によって生じた損害</p> <p>・むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないものによる損害</p> <p>等</p>
ホールインワン・アルバトロス費用補償特約	<p>国内の9ホール以上を有するゴルフ場においてパー35以上の9ホールを正規にラウンドし、1名以上の他の競技者を同伴したゴルフのプレー中に、下記のいずれかのホールインワンまたはアルバトロスを達成した場合</p> <p>■同伴競技者および同伴キャディ等*1の両方が目撃したホールインワンまたはアルバトロス（公式競技の場合は、同伴競技者または同伴キャディ等*1のいずれかが目撃したホールインワンまたはアルバトロス）</p> <p>■記録媒体に記録されたビデオ映像等により客観的に達成を確認できるホールインワンまたはアルバトロス</p> <p>▶達成のお祝いとして実際にかかった費用等*2を、1回のホールインワンまたはアルバトロスについて保険金額を限度に保険金としてお支払いします。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。 ※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。 ※「ホールインワン・アルバトロス費用」は複数のご契約にご加入いただいても、その中で最も高い保険金額が複数のご契約を通算しての支払限度額となります。既に「ホールインワン・アルバトロス費用」を補償する他の保険契約にご加入いただいている場合には、補償内容を十分ご確認ください。 ※保険金のご請求にあたっては、同伴競技者、同伴キャディ等*1およびゴルフ場の支配人等のそれぞれが署名もしくは記名捺印したホールインワンもしくはアルバトロス証明書または映像等のうち、東京海上日動が求める全てのもののご提出が必要となります。</p> <p>*1 同伴キャディ、ゴルフ場の使用人や関連業者、公式競技の競技委員、先行・後続のパーティのプレイヤー等をいいます。ただし、同伴キャディ以外の者で、保険の対象となる方または同伴競技者のゴルフプレーに同行する、ゴルフプレーを行わない者は含みません。 *2 慣習として負担する贈呈用記念品購入費用、祝賀会費用、ゴルフ場に対する記念植樹費用、同伴キャディに対する祝儀等が対象となります。</p>	<p>・保険の対象となる方がゴルフ場の経営者である場合、その保険の対象となる方が経営するゴルフ場で達成したホールインワンまたはアルバトロス</p> <p>・保険の対象となる方がゴルフ場の使用人である場合、その保険の対象となる方が実際に使用されているゴルフ場で達成したホールインワンまたはアルバトロス</p> <p>・ゴルフの競技または指導を職業としている方が達成したホールインワンまたはアルバトロス</p> <p>・バタールゴルフ等ゴルフ類似のスポーツ</p> <p>等</p>

団体総合生活保険 商品改定のご案内

現在ご加入いただいております団体総合生活保険について、2022年4月1日以降始期契約より商品を改定させていただきます。

つきましては、以下のとおり改定の内容につきご案内させていただきます。

改定項目	概要
【個人賠償責任補償特約】 保険料の改定	直近の保険金のお支払状況等を踏まえて、個人賠償責任補償特約の保険料を改定します。

重要事項説明書〔契約概要・注意喚起情報のご説明〕 団体総合生活保険にご加入いただく皆様へ

ご加入前に必ずご理解いただきたい大切な情報を記載しています。必ず最後までお読みください。

※ご家族を保険の対象となる方とする場合等、ご加入者と保険の対象となる方が異なる場合には、本内容を保険の対象となる方全員にご説明ください。

※ご不明な点や疑問点がありましたら、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

【マークのご説明】  保険商品の内容を
ご理解いただくための事項  ご加入に際してお客様にとって不利益になる事項等、
特にご注意いただきたい事項

I ご加入前におけるご確認事項

1 商品の仕組み

この保険は、団体をご契約者とし、団体の構成員等を保険の対象となる方とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則としてご契約者が有します。基本となる補償、ご加入者のお申出により任意にご加入いただける特約等はパンフレット等に記載のとおりです。ご契約者となる団体やご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲等につきましては、パンフレット等をご確認ください。

2 基本となる補償および主な特約の概要等

基本となる補償の“保険金をお支払いする主な場合”、“保険金をお支払いしない主な場合”や主な特約の概要等につきましては、パンフレット等をご確認ください。

3 補償の重複に関するご注意

以下の特約をご契約される場合で、保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約＊1を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認のうえで、特約等の要否をご検討ください ＊2。

●個人賠償責任補償特約 ●借家人賠償責任補償特約 ●携行品特約 ●ホールインワン・アルバトロス費用補償特約 ●救援者費用等補償特約

*1 団体総合生活保険以外の保険契約にセットされる特約や東京海上日動以外の保険契約を含みます。

*2 1 契約のみにセットされる場合、将来、そのご契約を解約されたときや、同居から別居への変更等により保険の対象となる方が補償の対象外になったときは、補償がなくなることがありますので、ご注意ください。

4 保険金額等の設定

この保険での保険金額は、あらかじめ定められたタイプの中から選びいただくこととなります。タイプについての詳細はパンフレット等をご確認ください。

5 保険期間および補償の開始・終了時期

ご加入の保険契約の保険期間および補償の開始・終了時期については、パンフレット等をご確認ください。保険の種類によっては、新規ご加入の場合、保険金お支払いの対象とならない期間がありますので、詳しくはパンフレット等にてご確認ください。

6 保険料の決定の仕組みと払込方法等

(1) 保険料の決定の仕組み

保険料はご加入いただくタイプ等によって決定されます。保険料については、パンフレット等をご確認ください。

(2) 保険料の払込方法

払込方法・払込回数については、パンフレット等をご確認ください。

(3) 保険料の一括払込みが必要な場合について

(※団体構成員またはそのご家族等から、ご加入者を募集する所定の団体契約で、保険料負担者がご加入者のご契約が対象となります。)

ご加入者が以下の事由に該当した場合、そのご加入者の残りの保険料を一括して払込みいただくことがありますので、あらかじめご了承ください。

①脱退や退職等により、J P 共済生協の組合員でなくなった場合

②ご加入者の加入部分＊1に相当する保険料が、集金日の属する月の翌月末までに集金されなかった場合 等

※保険期間の開始後、保険料の払込み前に事故が発生していた場合、その後、ご契約者を経て保険料を払込みいただく場合は保険金をお支払いします。

ただし、保険料を払込みいただけない場合には、ご加入者の加入部分＊1について、保険金をお支払いできず、お支払いした保険金を回収させていただくことや、ご加入者の加入部分＊1を解除することがありますのでご注意ください。

*1 ご加入者によってご加入された、すべての保険の対象となる方およびすべての補償をいいます（例えば、加入内容変更による変更保険料を払込みいただけない場合、変更保険料を払込みいただけない補償だけでなく、ご加入されているすべての保険の対象となる方およびすべての補償が対象となります。）。

7 満期返れい金・契約者配当金

この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

II ご加入時におけるご注意事項

1 告知義務

加入依頼書等に★や☆のマークが付された事項は、ご加入に関する重要な事項（告知事項）ですので、正確に記載してください（東京海上日動の代理店には、告知受領権があります。）。お答えいただいた内容が事実と異なる場合や告知事項について事実を記載しない場合は、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

※告知事項かつ通知事項には☆のマークが付されています。通知事項については「Ⅲ-1 通知義務等」をご参照ください。

なお、告知事項は、お引受けする補償ごとに異なり、お引受けする補償によっては、★や☆のマークが付された事項が告知事項にあたらない場合もあります。お引受けする補償ごとの告知事項は下表をご確認ください（項目名は補償によって異なることがあります。）。また、ご加入後に加入内容変更として下表の補償を追加する場合も同様に、変更時点での下表の事項が告知事項となります。

【告知事項・通知事項一覧】

項目名	基本補償・特約	傷害補償	個人賠償責任補償 借家人賠償責任補償 携行品 救援者費用等補償
職業・職務*1		☆	—
他の保険契約等*2		★	★

*1 新たに職業に就いた場合や就いていた職業をやめた場合を含みます。

*2 この保険以外にご契約されている、この保険と全部または一部について支払責任が同一である保険契約や共済契約をいいます。他の保険契約等がある場合、そのご契約の内容によっては、東京海上日動にて保険のお引受けができない場合があります。

2 クーリングオフ

ご加入される保険は、クーリングオフの対象外です。

3 保険金受取人

【傷害補償】

死亡保険金受取人を特定の方に指定する場合＊1は、必ず保険の対象となる方の同意を得てください（指定がない場合、死亡保険金は法定相続人にお支払いします。）。同意のないままにご加入をされた場合、ご加入は無効となります。

死亡保険金受取人を特定の方に指定する場合は、保険の対象となる方のご家族等に対し、この保険へのご加入についてご説明くださいますようお願いいたします。

死亡保険金受取人の指定を希望される場合は、お手数ですが、パンフレット等記載のお問い合わせ先までお申出ください。

*1 家族型補償（本人型以外）の場合、保険の対象となる方ご本人以外の保険の対象となる方について、死亡保険金受取人を特定の方に指定することはできません。

Ⅲ ご加入後におけるご注意事項

1 通知義務等

【通知事項】

加入依頼書等に☆のマークが付された事項（通知事項）に内容の変更が生じた場合には、遅滞なくパンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。ご連絡がない場合は、お支払いする保険金が削減されることがあります。なお、通知事項はお引受けする補償ごとに異なり、お引受けする補償によっては、☆のマークが付された事項が通知事項にあたらない場合もあります。お引受けする補償ごとの通知事項は、「Ⅱ-1 告知義務 [告知事項・通知事項一覧]」をご参照ください。

【その他ご連絡いただきたい事項】

●すべての補償共通

ご加入者の住所等を変更した場合は、遅滞なくパンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

●借家人賠償責任

保険の対象となる方の住所を変更する場合には、あらかじめパンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

【ご加入後の変更】

ご加入後、ご加入内容変更や脱退を行う際には変更日・脱退日より前にご連絡ください。また、保険期間中に、本保険契約の加入対象者でなくなった場合には、脱退の手続きをいただく必要がありますが、保険期間の終了時までには補償を継続することが可能なケースがありますので、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

ご加入内容変更をいただいてから1か月以内に保険金請求のご連絡をいただいた場合には、念のため、パンフレット等記載のお問い合わせ先の担当者に、その旨をお伝えいただけますようお願いいたします。

2 解約されるとき

ご加入を解約される場合は、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

・ご加入内容および解約の条件によっては、東京海上日動所定の計算方法で保険料を返還、または未払保険料を請求＊1することがあります。返還または請求する保険料の額は、保険料の払込方法や解約理由により異なります。

・返還する保険料があっても、原則として払込みいただいた保険料から既経過期間＊2に対して「月割」で算出した保険料を差し引いた額よりも少なくなります。

・満期日を待たずに解約し、新たにご加入される場合、補償内容や保険料が変更となったり、各種サービスを受けられなくなることがあります。

*1 解約日以降に請求することがあります。

*2 始期日からその日を含めて解約日までの、既に経過した期間をいいます。

3 保険の対象となる方からのお申出による解約

傷害補償においては、保険の対象となる方からのお申出により、その保険の対象となる方に係る補償を解約できる制度があります。制度および手続きの詳細については、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。また、本内容については、保険の対象となる方全員にご説明くださいますようお願いいたします。



4 満期を迎えるとき

【保険期間終了後、補償の更新を制限させていただく場合】

- 保険金請求状況や年齢等によっては、次回以降の補償の更新をお断りさせていただくことや、引受条件を制限させていただくことがあります。
- 東京海上日動が普通保険約款、特約または保険引受に関する制度等を改定した場合には、更新後の補償については更新日における内容が適用されます。この結果、更新後の補償内容等が変更されることや更新できないことがあります。

【更新後契約の保険料】

保険料は、補償ごとに、更新日現在の年齢および保険料率等によって計算します。したがって、その補償の更新後の保険料は、更新前の保険料と異なることがあります。

【保険金請求忘れのご確認】

ご加入を更新いただく場合は、更新前の保険契約について保険金請求忘れがないか、今一度ご確認をお願いいたします。ご請求忘れや、ご不明な点がございましたら、パンフレット等記載のお問い合わせ先まですぐにご連絡ください。なお、パンフレット等記載の内容は本年度の契約更新後の補償内容です。更新前の補償内容とは異なることがありますので、ご注意ください。

【更新加入依頼書等記載の内容】

更新加入依頼書等に記載しているご加入者（団体の構成員）の氏名（フリガナ）、組合員番号、所属等についてご確認いただき、変更があれば訂正いただきますようお願いいたします。また、現在のご加入内容についてもあわせてご確認いただき、変更がある場合は、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

【ご加入内容を変更されている場合】

ご加入内容を変更されている場合、お手元の更新加入依頼書等には反映されていない可能性があります。なお、自動更新される場合は、ご契約はこの更新加入依頼書等記載の内容にかかわらず、満期日時点のご加入内容にて更新されます。



IV その他ご留意いただきたいこと

1. 個人情報の取扱い

- 保険契約者であるJ P 共済生協は東京海上日動火災保険株式会社に本契約に関する個人情報を提供いたします。東京海上日動火災保険株式会社および東京海上グループ各社は、本契約に関する個人情報を、保険引受の判断、本契約の管理・履行、付帯サービスの提供、他の保険・金融商品等の各種商品・サービスの案内・提供、アンケート等を行うために利用する他、下記①から⑥の利用・提供を行うことがあります。なお、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）の利用目的は、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定されています。
 - ①本契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含みます。）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関等に対して提供すること
 - ②契約締結、保険金支払い等の判断をするうえでの参考とするために、他の保険会社、一般社団法人日本損害保険協会等と共同して利用すること
 - ③東京海上日動火災保険株式会社および東京海上グループ各社または同社の提携先企業等との間で商品・サービス等の提供・案内のために共同して利用すること
 - ④再保険契約の締結、更新・管理、再保険金支払等に利用するために、再保険引受会社等に提供すること
 - ⑤質権、抵当権等の担保権者における担保権の設定等に係る事務手続きや担保権の管理・行使のために、その担保権者に提供すること
 - ⑥更新契約に係る保険引受の判断等、契約の安定的な運用を図るために、保険の対象となる方の保険金請求情報等（過去の情報を含みます。）をご契約者およびご加入者に対して提供すること詳しくは、東京海上日動火災保険株式会社のホームページ(www.tokiomarine-nichido.co.jp)および他の引受保険会社のホームページをご参照ください。
- 損害保険会社等の間では、傷害保険等について不正契約における事故招致の発生を未然に防ぐとともに、保険金の適正かつ迅速・確実な支払を確保するため、契約締結および事故発生の際、同一の保険の対象となる方または同一事故に係る保険契約の状況や保険金請求の状況について一般社団法人日本損害保険協会に登録された契約情報等により確認を行っております。これらの確認内容は、上記目的以外には用いません。



2 ご加入の取消し・無効・重大事由による解除について

- 傷害補償で、ご加入者以外の方を保険の対象となる方とすることにご加入について、死亡保険金受取人を法定相続人以外の方に指定する場合、その保険の対象となる方の同意を得なかったときは、ご加入は無効になります。
- ご契約者、保険の対象となる方または保険金の受取人が、暴力団関係者その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合には、東京海上日動はご加入を解除することができます。
- その他、約款等に基づき、ご加入が取消し・無効・解除となる場合があります。

3 保険会社破綻時の取扱い等

- 引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。
- 引受保険会社の経営が破綻した場合には、この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れい金等は、補償内容ごとに下表のとおりとなります。

補償内容	保険期間	経営破綻した場合等のお取扱い
傷害補償、賠償責任に関する補償、財産に関する補償、費用に関する補償	1年以内	原則として80%（破綻保険会社の支払停止から3か月間が経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%）まで補償されます。



4 その他ご加入に関するご注意事項

- 東京海上日動の代理店は東京海上日動との委託契約に基づき、保険契約の締結・契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、東京海上日動の代理店と有効に成立したご契約については東京海上日動と直接締結されたものとなります。



- 加入者票はご加入内容を確認する大切なものです。加入者票が到着しましたら、ご意向どおりのご加入内容になっているかどうかをご確認ください。また、加入者票が到着するまでの間、パンフレットおよび加入依頼書控等、ご加入内容がわかるものを保管いただけますようお願いいたします。ご不明な点がありましたら、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。なお、パンフレット等にはご加入上の大切なことがらが記載されていますので、ご一読のうえ、加入者票とともに保険期間の終了時まで保管してご利用ください。

5 事故が起こったとき

- 事故が発生した場合には、直ちにパンフレット等記載の事故時の連絡先までご連絡ください。
- 賠償責任に関する補償において、賠償事故にかかわる示談交渉は、必ず東京海上日動とご相談いただきながらご対応ください。
- 保険金のご請求にあたっては、約款に定める書類のほか、以下の書類または証拠をご提出いただく場合があります。
 - ・印鑑登録証明書、住民票または戸籍謄本等の保険の対象となる方、保険金の受取人であることを確認するための書類
 - ・東京海上日動の定める傷害もしくは疾病の程度、治療内容および治療期間等を証明する保険の対象となる方以外の医師の診断書、領収書および診療報酬明細書等（からだに関する補償においては、東京海上日動の指定した医師による診断書その他医学的検査の対象となった標本等の提出を求める場合があります。）
 - ・他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書等、東京海上日動が支払うべき保険金の額を算出するための書類
 - ・高額療養費制度による給付額が確認できる書類
 - ・附加給付の支給額が確認できる書類
 - ・東京海上日動が保険金を支払うために必要な事項の確認を行うための同意書
 - ・公的介護保険制度の要介護認定等を証明する書類（介護補償（年金払介護）においては、それぞれの保険金支払基準日において有効な書類とします。）
- 保険の対象となる方または保険金の受取人に保険金を請求できない事情があり、保険金の支払いを受けるべき保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人がない場合は、保険の対象となる方または保険金の受取人の配偶者＊1または3親等内の親族（あわせて「ご家族」といいます。）のうち東京海上日動所定の条件を満たす方が、保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金を請求できる場合があります。

＊1 法律上の配偶者に限ります。

- 保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金のご請求をされる場合は、以下の点についてご了承ください。
 - ・保険金をお支払いした場合、保険の対象となる方には原則その旨のご連絡はいたしません。保険金のお支払後に、保険の対象となる方（またはご加入者）からご加入内容についてご照会があったときは、保険金をお支払いした旨回答せざるを得ないことがあります。このため、保険の対象となる方（またはご加入者）に傷病名等を察知される可能性があります。

●保険金のご請求があったことを保険の対象となる方（またはご加入者）が知る可能性がある具体的事例は以下のとおりです。

1. 保険の対象となる方（またはご加入者）が東京海上日動にご加入内容をご照会された場合
2. 特約の失効により、ご加入者が保険料の減額を知った場合
3. ご加入者がご加入内容の変更手続きを行う場合

本内容については、ご家族の皆様にご説明ください。

- 保険金請求権には時効（3年）がありますのでご注意ください。
- 損害が生じたことにより保険の対象となる方等が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合で、東京海上日動がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権の全部または一部は東京海上日動に移転します。
- 賠償責任に関する補償において、保険の対象となる方が賠償責任保険金等をご請求できるのは、費用保険金を除き、以下の場合に限られます。
 1. 保険の対象となる方が相手方に対して既に損害賠償としての弁済を行っている場合
 2. 相手方が保険の対象となる方への保険金支払を承諾していることを確認できる場合
 3. 保険の対象となる方の指図に基づき、東京海上日動から相手方に対して直接、保険金を支払う場合

東京海上日動安心110番（事故受付センター）のご連絡先は、後記をご参照ください。

東京海上日動火災保険株式会社	
保険の内容に関するご意見・ご相談等はパンフレット等記載のお問い合わせ先にて承ります。	

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター（指定紛争解決機関）	
東京海上日動火災保険（株）は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。東京海上日動火災保険（株）との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。（https://www.sonpo.or.jp/）	 IP電話からは03-4332-5241をご利用ください。 受付時間：平日 午前9時15分～午後5時 （土・日・祝日・年末年始はお休みとさせていただきます。）

本説明書はご加入いただく保険に関するすべての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては、「団体総合生活保険 普通保険約款および特約」に記載しています。必要に応じて、団体までご請求いただくか、東京海上日動のホームページでご参照ください（ご契約により内容が異なっていたり、ホームページに保険約款を掲載していない商品もあります。）。ご不明点等がある場合は、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

東京海上日動のホームページのご案内
www.tokiomarine-nichido.co.jp

東京海上日動安心110番 （事故受付センター）

事故のご連絡・ご相談は全国どこからでも
「東京海上日動安心110番」へ



0120-720-110

受付時間：24時間365日